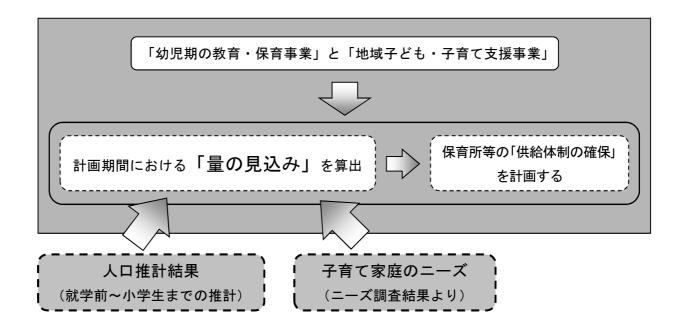
教育・保育事業等の「量の見込み」について

>>	› 「量の見込み」の考え方について ······	1
	(1)「量の見込み」とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	(2)「量の見込み」を算出する項目 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	3
	(3)「量の見込み」の算出方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
>>	> 町における量の見込み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	(1)家庭類型の構成状況 (現在の家庭類型と潜在的家庭類型)	7
	(2) 量の見込みの算出シート(国のワークシート)	8
	1) ワークシートの構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	2) 基本的な計算の仕方(例)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	(3) 幼児期の教育・保育事業の量の見込み	9
	1)保育の量の見込み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	2) 幼児期の教育の量の見込み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
	3)教育・保育事業の見込量まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17

>> 「量の見込み」の考え方について

(1)「量の見込み」とは…

- 〇「量の見込み」=幼稚園や保育所、延長保育や一時保育、学童クラブなどについて、 将来必要となる利用人数を見込むこと。
- ○「子ども・子育て支援事業計画」では、計画期間における「幼児期の教育・保育事業」と「地域子ども・子育て支援事業」の「量の見込み」を算出し、見込みにもとづいた供給体制の確保策を掲げなくてはならない。
- 〇「量の見込み」を算出するためには、将来の子ども数の推計結果と、子育て家庭の教育・保育 事業の利用状況や利用意向を用いて見込みを行う。(国から示された計算方法を基本とする)



■新制度による給付・事業の全体像(イメージ)

子ども・子育て支援法の対象事業

◇教育・保育事業◇

- ①施設型給付
- ・認定こども園
- 幼稚園
- 認可保育所
- ②地域型保育給付
- ・小規模保育
- ・家庭的保育
- 事業所内保育

など

◇地域子ども・子育て支援事業◇

- 延長保育事業
- 一時預かり
- 地域子育て支援拠点事業
- ファミリー・サポート・センター事業
- 子育て短期支援事業
- · 病児 · 病後児保育事業
- ・放課後児童クラブ
- 利用者支援事業
- ・妊婦健診 など

■ 計画に盛り込む内容(第一期計画策定時の基本指針より)

<必須事項>

- 1. 区域の設定(教育・保育提供区域の設定)
 - ・「量の見込み」「確保方策」を設定する単位
- 2. 教育・保育の「量の見込み」、「確保策」、「実施時期」
 - 2-1 幼児期の教育・保育の量の見込み
- 2-2 幼児期の教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期
- 3. 地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」、「確保策」、「実施時期」
- 3-1 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み
- 3-2 地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の内容及びその実施時期
- 4. 幼児期の教育・保育の「一体的提供」と「推進方策」
 - ・認定子ども園の設置について、教育・保育の質的向上、地域子育て支援の役割
 - ・保幼小の連携、0~2歳・3~5歳の取り組みの連携

<任意記載事項>

- 1. 産後の休業、育児休業後における特定保育・教育施設等の確保
 - ・産休や育休明けの保育等希望に対する円滑な対応 など
- 2. 子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援関連(都道府県との連携)
 - · 児童虐待防止対策
 - ・母子家庭、父子家庭の自立支援推進
 - ・障がい児など特別な支援が必要な子どもの対策
- 3. 労働者の職業生活と家庭生活との両立のための施策
 - ・仕事と生活との調和の実現(ワークライフバランス)のための働き方の見直し など ※その他、市町村が必要と考える項目

この部分

(2)「量の見込み」を算出する項目

〇下記の事業については、全国共通で、市町村子ども・子育て支援事業計画で定める「教育・保 育提供区域」ごとに「量の見込み」の算出を行う。

■全国共通で「量の見込み」を算出する項目

	対象事業	対象児童年齢
1	教育標準時間認定(認定こども園および幼稚園)	3~5 歳
	<専業主婦(夫)家庭、就労時間短家庭>	
	保育認定①(幼稚園)	3~5 歳
2	<共働きであるが幼稚園利用のみの家庭>	
	保育認定②(認定こども園及び保育所)	3~5 歳
3	保育認定③(認定こども園及び保育所+地域型保育)	0歳、1・2歳
4	時間外保育事業	0~5 歳
5	放課後児童健全育成事業	1~3 年生、
		4~6 年生
6	子育て短期支援事業(ショートステイ・トワイライト別)	0~18 歳
7	地域子育て支援拠点事業	0~2 歳
8	一時預かり事業	
	・幼稚園における在園児を対象とした一時預かり	3~5 歳
	・その他	0~5 歳
9	病児保育事業	0~5 歳、
		1~6 年生
10	子育て援助活動支援事業	0~5歳、
	(ファミリー・サポート・センター事業)	1~3 年生、
		4~6 年生
11	利用者支援事業	0~5 歳
		1~6 年生

見込みを算出教育・保育事業の

見込みを算出地域子ども・子育て支援事業の

(3)「量の見込み」の算出方法

1) 家庭類型の分類

- ○教育・保育等のニーズは、子育て家庭の就労状況によって異なる。また、現在は母親が就労し ていない家庭でも、母親が就労した場合は保育所利用を希望することも想定される(潜在的な ニーズ)。
- 〇このため、ニーズ調査結果を活用し、保護者の就労状況による家庭類型を以下の8タイプに分 け、比率を算出する。

■家庭類型の種類

タイプ	父母の有無と就労状況		
タイプA	ひとり親家庭		
タイプB	フルタイム×フルタイム) -	き / る
タイプC	フルタイム×パートタイム		ι 5 Ι
	(就労時間:月120時間以上+下限時間~120時間の一部)]	こう
タイプC'	フルタイム×パートタイム	7	Ż 1
	(就労時間:月下限時間未満+下限時間~120時間の一部)		゚゚
タイプD	専業主婦 (夫)	2	とう
タイプE	パートタイム×パートタイム		を分ける京学形間
	(就労時間:双方が月120時間以上+下限時間~120時間の一部)		
タイプE'	パートタイム×パートタイム		て任者部分
	(就労時間:いずれかが月下限時間未満+下限時間~120時間の一部)]J	닭
タイプF	無業×無業		

※ (参考1)

- ・「月 120 時間」= 1日 6 時間×週 5日×4週 程度と想定される
- ・「月64時間」(下限時間の目安) = 1日4時間×週4日×4週 程度と想定される

2) 潜在的な家庭類型の算出

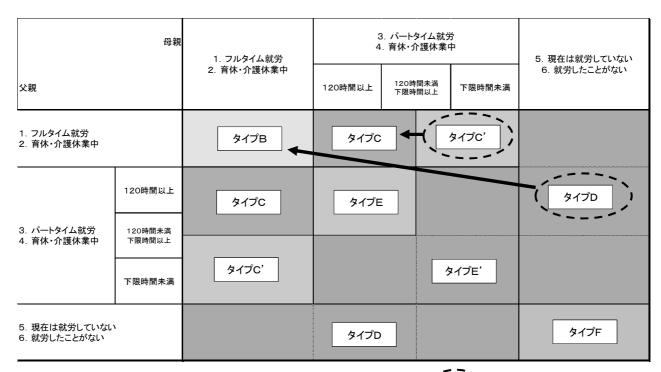
〇家庭類型別に、現在の就労状況から母親の就労ニーズにより、潜在的な家庭類型を算出する。

○潜在的な例としては…

・母親:現在は働いていない → すぐにでもフルタイムで働きたい

・母親:現在はアルバイトで月60時間 → 今後はアルバイトで月120時間以上働きたい

■タイプ別の分類図と潜在的家庭類型への移行について



※潜在的な家庭類型は就労の希望状況より、現在→希望を「 ◆ (_) 」で表している。



■潜在的家庭類型への移行の例

■ O 歳~就学前

		現	<u></u> 在	潜	在
		実数	割合	実数	割合
タイプA	ひとり親	50	5%	50	5%
タイプB	フルタイム×フルタイム	300	30%	500	50%
タイプC	フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	200	20%	300	30%
タイプC'	フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	200	20%	100	10%
タイプD	専業主婦 (夫)	100	10%	50	5%
タイプE	パート×パート(双方月 120 時間以上+下限時間~120 時間の一部)	50	5%	0	0%
タイプE'	パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	50	5%	0	0%
タイプF	無業×無業	50	5%	0	0%
		1, 000	100%	1, 000	100%

■家庭類型と関連する事業の分類

家庭類型	家庭類型に関連する事業の分類
・タイプC': フルタイム×パートタイム	1 教育標準時間認定
(月下限時間未満+月下限時間~120時間の一部)	(認定こども園及び幼稚園)
・タイプD:専業主婦(夫)	<専業主婦家庭、就労時間短家庭>
・タイプE': パートタイム×パートタイム	
(いずれかが月下限時間未満+月下限時間~120	
時間の一部)	
・タイプF:無業×無業	
・タイプA:ひとり親家庭	2 保育認定②
・タイプB:フルタイム×フルタイム	(認定こども園及び保育所)
・タイプC:フルタイム×パートタイム	3 保育認定③
(月120時間以上+月下限時間~120時間の一部)	(認定こども園及び保育所+地域型保育)
・タイプE:パートタイム×パートタイム	
(双方が月 120 時間以上+月下限時間~120 時間	
の一部)	
※ただし現在幼稚園利用	2 保育認定①(幼稚園)
	(共働き家庭幼稚園利用のみ)

>> 町における量の見込み

(1) 家庭類型の構成状況 (現在の家庭類型と潜在的家庭類型)

- 〇現在の家庭類型から潜在的家庭類型への"移動ニーズ"をみると、タイプBが「現在」の46.9% から「潜在」で50.9%と5割に上昇する。また、タイプC"も若干上昇する。
- 〇反対にタイプロは減少する。母親の就労ニーズにより共働きのタイプへと"移動"したためである。

[0~5歳児の家庭類型]

		現在		潜在	
		実数	割合	実数	割合
タイプA	ひとり親	36	7. 9%	36	7.9%
タイプB	フルタイム×フルタイム	214	46. 9%	232	50.9%
タイプC	フルタイム×パートタイム (月 120 時間以上+下限時間~120 時間の一部)	101	22. 1%	100	21. 9%
タイプC'	フルタイム×パートタイム (下限時間未満+下限時間~120 時間の一部)	19	4. 2%	26	5. 7%
タイプD	専業主婦 (夫)	81	17. 8%	57	12. 5%
タイプE	パート×パート (双方月 120 時間以上+下限時間~120 時間の一部)	2	0. 4%	2	0. 4%
タイプE'	パート×パート (いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	0	0.0%	0	0.0%
タイプF	無業×無業	3	0.7%	3	0.7%
	全体	456		456	

[※]アンケート調査より、就労の状況が無回答の人を除いて集計

[※]下限時間は月64時間で設定

(2)量の見込みの算出シート(国のワークシート)

1) ワークシートの構成

①シートA … 家庭類型の「現在」と「潜在」の割合が示されている。(アンケート調査より把握)

②シートB … 各サービスごとの利用希望率が家庭類型別に示されている(アンケート調査より把握)

③シートC … 人口推計結果が示されている。

④シートD … 算出された見込み量(ニーズ量)が家庭類型別の合算で示されている。

⑤シートE … 実際の計算工程が示されている。(算出方法が確認できる)

2)基本的な計算の仕方(例)

■1・2歳家庭のみ

<家族類型別児童数の算出>

		a:推計児童数(人)		b:潜在家庭類型(割合)		c:家庭類型別児童数
タイプA	ひとり親		×	4. 2%	=	27
タイプB	フルタイム×フルタイム		×	55. 2%	=	350
タイプC	フルタイム×パートタイム (月 120 時間以上+下限時間~120 時間の一部)	633	×	22. 4%	=	142
タイプE	パート×パート (双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)		×	0.0%	=	0

<ニーズ量の算出>

①<3号認定>(認定こども園及び保育所+地域型保育)

		c:家庭類型別児童数		d:利用意向率(割合)		e:ニーズ量(人)
タイプA	ひとり親	27	×	100.0%	=	27
タイプB	フルタイム×フルタイム	350	×	98. 7%	=	345
タイプC	フルタイム×パートタイム (月 120 時間以上+下限時間~120 時間の一部)	142	×	100.0%	=	142
タイプE	パート×パート (双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	0	×	0.0%	=	0

(3) 幼児期の教育・保育事業の量の見込み

1)保育の量の見込み

① 0 歳児(3号認定)

- ○○歳児の保育については、「タイプA、B、C、E」の共働き世帯が利用の対象となる。国のワークシートでは、○歳児の見込みは、幼稚園を除く教育・保育施設利用ニーズから算出しているが、「育児休業中で家で○歳児を見ている家庭」も含めた利用意向率で算出されているため、見込み量が過大となっている。このため、例えばタイプBでは現在の利用率が 5.9%であるのに対し、利用意向率は95%となっている。このような状況を踏まえ、国から示されている○歳児補正方法に基づいて見込みの補正を行った。
- 〇補正の結果、見込み量はR2 で 153 人と推計され、H31 の実績 78 人より 80 人の増となっている。計画最終年のR6 には 158 人となります。

■ O歳児(3号認定)の家庭類型別の利用意向率

算出対象の)家庭類型	現在の利用率(割合)	利用意向率(割合)
タイプA	ひとり親	0.0%	0.0%
タイプB	フルタイム×フルタイム	5.9%	95. 0%
タイプC	フルタイム×パートタイム(月 120 時間以上+下限時間~120 時間の一部)	20. 0%	100.0%
タイプE	パート×パート(双方月 120 時間以上+下限時間~120 時間の一部)	0.0%	100.0%
	3号認定0歳児の利用意向率(タイプA、B、C、E全体)		81. 3%

ワークシートの算出値との比較

O歳	H30 実績	H31 実績	R2	R3	R4	R5	R6
O歳推計人口			312	312	314	317	322
ワークシート算出			254	254	255	258	262
補正算出值	(89)	(78)	153	153	154	155	158

単位:人 ※実績の()内は4月1日申込者数の実績

■ 0歳児(3号認定)の量の見込み

	H30 実績	H31 実績	R2	R3	R4	R5	R6	H31→R6
総数	89	78	153	153	154	155	158	80

< 0歳(3号認定)の補正方法>

■母親の育休取得等を踏まえた算出 (ニーズ調査結果より) 国のワークシートより O 歳児の利用意向は 81.3%となっている。この意向率から以下の条件を

①現在の育休取得者を控除

控除等して算出した

- ※調査結果より育休取得者の割合値(51.5%)を利用
- \rightarrow 81.3% × (100-51.5)%=39.4%
- ② 1歳から必ず利用できる事業があれば、1歳になるまで育休を取得したい者の控除
 - ※調査結果より1歳になる前に職場復帰した人の中で、「保育所に入るため」と回答した人の割合(66.4%×29.8%=19.8%)を利用
 - \rightarrow 39.4% × (100-19.8) %=31.6%

③1年以上取得者を勘案

- ※「平成 24 年雇用均等基本調査」より、現在「18 ヵ月以上取得している者」(7.3%)と「12~18 月 取得している者の半分」(11.2%)は、整備が進んでも1年以上取得すると仮定
- \rightarrow 81.3% × (100 (7.3+11.2)) %=66.2%

④年間の平均的な量の見込み

 \rightarrow (31.6%+66.2%) \div 2= **48.9%**

補正後算出値による各年度〇歳児見込み量

	令和 2 年度	令和3年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和6年度
量の見込み	153	153	154	155	158
推計児童数	312	312	314	317	322
補正後算出値	48. 9%	48. 9%	48. 9%	48. 9%	48. 9%

②1・2歳児(3号認定)

- ○1・2歳児の保育については、「タイプA、B、C、E」の共働き世帯が利用の対象となる。
- 〇利用意向率は、81.1%となっていますが、回答の中には「3歳以上から預けたい」、「町外の教育・保育等施設の利用希望」、「認可外施設のみ利用希望」が見られたことから、量の見込みからこれらを控除する補正を行った。
- ○補正の結果、見込み量はH31の申し込み者数 455人から増え、R2 で 478人と算出された。R 6には 483人になると見込まれている。

■1・2歳児(3号認定)の家庭類型別の利用意向率

算出対象の	D家庭類型	現在の利用率(割合)	利用意向率(割合)
タイプA	ひとり親	100.0%	100.0%
タイプB	フルタイム×フルタイム	70. 8%	98. 7%
タイプC	フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	83. 3%	100.0%
タイプE	パート×パート(双方月 120 時間以上+下限時間~120 時間の一部)	0.0%	0.0%
	3号認定 1・2歳児の利用意向率 (タイプA、B、C、E全体)		81. 1%

ワークシートの算出値との比較

	H30 実績	H31 実績	R2	R3	R4	R5	R6	
1 · 2 歳推計人口			633	629	633	635	640	
保育ニーズ対象者			518	515	518	520	524	
ワークシート算出			513	510	513	515	519	
上記より控除			35	35	35	36	36	
補正算出值	(480)	(455)	478	475	478	479	483	
補正後利用意向率			0.755(補正後算出値÷1·2 歳推計人口)					

単位:人 ※実績の()内は4月1日申込者数の実績

■1・2歳児(3号認定)の量の見込み

	H30 実績	H31 実績	R2	R3	R4	R5	R6	H31→R6
総数	480	455	478	475	478	479	483	28

<1・2歳(3号認定)の補正方法>

- ■現在利用していない人で教育・保育サービス利用希望者のうち、子どもが3歳以上になってから利用したいという回答を控除する。
- ■町外の教育・保育等施設の利用希望者を控除する。
- ■認可外施設のみ利用希望者を控除する。

子どもが3歳以上になってからの保育希望除外の考え方(R2)

	=	ーズ調査より		R2量の5	見込み	推計控除 見込み	ワークシート 算出値
	1	2	3=2/1	4 5=7-6		6=3×4	7
	利用対象者 (タイプ A, B, C, E)	3歳から希望 町外施設希望 認可外のみ希望	控除対象率	推計利用対象者 (タイプA, B, C, E)	補正後利用者見込み	控除見込み	R2 ワークシートより
1・2歳	117	8	6.8%	518	478	35	513

単位:人、%

③保育ニーズ3~5歳(2号認定)

- ○3~5歳児の保育ニーズについては、「タイプA、B、C、E」の共働き世帯が利用の対象となる。
- 〇利用意向率は、62.5%となっている。回答の中には「町外の教育・保育等施設の利用希望」、「認可外施設のみ利用希望」が見られたことから、量の見込みからこれらを控除する補正を行った。
- ○補正の結果、3~5歳の保育量の見込みは、H31 実績の 606 人から増加し、R2 で 610 人になると算出された。

■保育ニーズ3~5歳(2号認定)の家庭類型別の利用意向率

算出対象の)家庭類型	現在の利用率(割合)	利用意向率(割合)
タイプA	ひとり親	75. 2%	78. 6%
タイプB	フルタイム×フルタイム	78. 4%	79. 7%
タイプC	フルタイム×パートタイム(月 120 時間以上+下限時間~120 時間の一部)	66. 7%	72. 6%
タイプE	パート×パート(双方月 120 時間以上+下限時間~120 時間の一部)	100.0%	100.0%
	2号認定3~5歳児の利用意向率(タイプA、B、C、E全体)		62. 5%

ワークシートの算出値との比較

	H30 実績	H31 実績	R2	R3	R4	R5	R6		
3~5歳推計人口			1, 052	1, 061	1, 033	1, 001	996		
保育ニーズ対象者			846	853	831	805	801		
ワークシート算出			657	663	645	625	622		
上記より控除			47	48	47	45	45		
補正算出值	(573)	(606)	610	615	599	580	577		
補正後利用意向率		-	0.579(補正後算出值÷3~5歳推計人口)						

単位:人 ※実績の()内は4月1日申込者数の実績

■保育ニーズ3~5歳(2号認定)の量の見込み

	H30 実績	H31 実績	R2	R3	R4	R5	R6	H31→R6
総数	573	606	610	615	599	580	577	-29

<保育ニーズ3~5歳(2号認定)の補正方法>

- ■町外の教育・保育等施設の利用希望者を控除する。
- ■認可外施設のみ利用希望者を控除する。

幼稚園のみの希望控除の考え方(R2)

	=-	-ズ調査より		R2 量のJ	見込み	推計控除 見込み	ワークシート 算出値
	1	2	3=2/1	4	5=7-6	6=3×4	7
	利用対象者 (タイプ A, B, C, E)	町外施設希望 認可外のみ希望	控除対象率	推計利用対象者 (タイプ A, B, C, E)	補正後利用者 見込み	控除見込み	R2 ワークシートより
3~5歳	226	14	6. 2%	846	610	47	657

単位:人、%

2) 幼児期の教育の量の見込み

- ①教育3~5歳(1号認定)
- 〇1号認定は、「タイプC'、D、E'、F」の専業主婦(夫)またはそれに近い世帯が利用の対象で、 $3\sim5$ 歳児の幼稚園または認定こども園(保育の必要がない家庭)の見込みである。
- 〇量の見込みは、R2 で 168 人と算出された。その後R6 までほぼ横ばいで推移すると予測されている。
- ○次項の2号認定(保育の必要あり)も合わせ、教育ニーズの量を確認する。

■教育3~5歳(1号認定)の家庭類型別の利用意向率

算出対象の)家庭類型	現在の利用率(割合)	利用意向率(割合)
タイプC'	フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	69. 2%	73. 3%
タイプD	専業主婦 (夫)	48. 8%	89. 2%
タイプE'	パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	0.0%	0.0%
タイプF	無業×無業	0.0%	33. 3%
	1号認定3~5歳児の利用意向率(タイプC'、D、E'、F全体)		16.0%

■教育3~5歳児(1号認定)の量の見込み

	H30 実績	H31 実績	R2	R3	R4	R5	R6	H31→R6
総数	_		168	170	165	160	160	_

②教育ニーズ3~5歳(2号認定)

- ○3~5歳児の教育ニーズについては、「タイプA、B、C、E」の共働き世帯が利用の対象となる。2号認定(保育の必要あり)で、認定こども園・幼稚園利用を希望する量の見込みである。
- 〇量の見込みは、R2 で 189 人と算出された。その後R6 にかけてわずかながら減少すると予測 されている。
- ○前項の1号認定の見込みも合わせ、教育ニーズの量を確認する。

■教育ニーズ3~5歳(2号認定)の家庭類型別の利用意向率

算出対象 <i>σ</i>)家庭類型	現在の利用率(割合)	利用意向率(割合)
タイプA	ひとり親	21. 4%	21. 4%
タイプB	フルタイム×フルタイム	20.0%	20. 3%
タイプC	フルタイム×パートタイム(月 120 時間以上+下限時間~120 時間の一部)	30. 3%	27. 4%
タイプE	パート×パート(双方月 120 時間以上+下限時間~120 時間の一部)	0.0%	0.0%
	2号認定3~5歳児の利用意向率(タイプA、B、C、E全体)		17. 9%

■教育ニーズ3~5歳(2号認定)の量の見込み

	H30 実績	H31 実績	R2	R3	R4	R5	R6	H31→R6
総数	_	-	189	190	185	180	179	

3)教育・保育事業の見込量まとめ

		H31 実績	R2	R3	R4	R5	R6
1	号	222	168	170	165	160	160
1	· 2号教育	1	357	360	350	340	339
2	号	606	799	805	784	760	756
	教育	-	189	190	185	180	179
	保育	-	610	615	599	580	577
3	号	557	631	628	632	634	641
	0 歳	102	153	153	154	155	158
	1・2歳	455	478	475	478	479	483
2	• 3 号計	1, 163	1, 430	1, 433	1, 416	1, 394	1, 397
総	計	1, 385	1, 598	1, 603	1, 581	1, 554	1, 557

【参考】

①申し込み率の推移と第2期ニーズ割合

		H 27	H 28	H 29	H30	Н31	第2期 ニーズ割合
1	号	22.5%	23. 2%	23. 4%	22. 5%	21. 7%	16.1%
1	· 2号教育	_	-	_	_	-	34.0%
2	号	47. 3%	51. 2%	56.5%	56. 5%	59.1%	75.9%
	2号保育	-	-	_	_	_	57.9%
3	号	45.1%	47.5%	52. 7%	54. 7%	57. 2%	66.6%
	O歳	26.0%	22.6%	29.4%	25. 5%	33.1%	49.1%
	1・2歳	53.7%	60.3%	64.3%	68. 2%	68.3%	75.5%
2	• 3 号計	46.3%	49. 4%	54.6%	55. 6%	58. 2%	71.3%
総	計	57.9%	61.5%	66.3%	66. 7%	69. 3%	79.5%

急激な伸びに見 えるが、5年後 は可能性あり

②申し込み率の伸び(対前年比)

	H 27	H 28	H 29	H30	H31	第2期
	1127	1120	1123	1100	1101	저스제
1号	_	0. 7	0. 2	-0. 9	-0.8	-5. 6
1・2号教育	1	1	1	1	1	12. 3
2号	1	3. 9	5. 3	0. 0	2. 6	16. 8
2号保育	1	1	1	1	1	-1. 2
3号	I	2. 4	5. 2	2. 0	2. 5	9. 4
O歳	1	-3. 4	6. 8	-3. 9	7. 6	16. 0
1・2歳	1	6. 6	4. 0	3. 9	0. 1	7. 2
2・3号計	_	3. 1	5. 2	1. 0	2. 6	13. 1
総計	_	3. 6	4. 8	0. 4	2. 6	10. 2

※①の申し込み率より

③1年あたりの申し込み伸び率と第2期のニーズ割合

	1号	教育ニーズ (1号+教育)	2 号 (教育+保育)	2号 (保育)	3号 (0歳)	3号 (1・2歳)
第1期平均	-0. 2		3. 0		1.8	3. 7
第2期ニーズ平均	-1.1	2. 5	3.4	-0. 2	3.2	(1.4)

※第1期(1年あたり)=H28~H31の平均値 第2期(1年あたり)=第2期伸び率の5年平均値

第1期の1年あたりの伸びより緩やかと見込まれる

④第1期の申込数

		H 27	H 28	H 29	H30	H31
1	号	242	250	239	228	222
2	号	509	552	577	573	606
3	号	456	475	532	563	557
	O歳	82	76	99	83	102
	1・2歳	374	399	433	480	455
2	• 3号計	965	1, 027	1, 109	1, 136	1, 163
	総計	1, 207	1, 277	1, 348	1, 364	1, 385

⑤第1期の人口

		H 27	H 28	H 29	H30	H31
1	号	1, 075	1, 079	1, 022	1, 014	1, 025
2	号	1, 075	1, 079	1, 022	1, 014	1, 025
3	号	1, 011	999	1, 010	1, 030	974
	0 歳	315	337	337	326	308
	1・2歳	696	662	673	704	666
2	• 3 号計	2, 086	2, 078	2, 032	2, 044	1, 999
	総計	2, 086	2, 078	2, 032	2, 044	1, 999

⑥推計人口 (平成 29→平成 30 のコーホート変化率より算出)

_					
	R2	R3	R4	R5	R6
O歳	312	312	314	317	322
1 歳	314	318	318	320	323
2 歳	319	311	315	315	317
3 歳	356	330	322	326	326
4 歳	351	356	330	322	326
5歳	345	375	381	353	344
計	1, 997	2, 002	1, 980	1, 953	1, 958